



平成26年10月1日
市議会議員 坂澤博光

1 平成25年度決算

平成25年度の一般会計決算は、歳入約467億円、歳出約436億円で、翌年度への繰り越し分を差し引いた実質収支は約23億円の黒字になりました。

財源を見てみると、自主財源と依存財源の比率は6：4、歳入に占める市税の割合は44%であり健全な財政運営です。

財政の豊かさを示す財政力指数は0.862、財政の柔軟性を示す経常収支比率は83.1%、借金の返済度合いを示す実質公債費比率は0.7%となりました。

2 条例の改正

(1) 子ども・子育て支援法の27年4月からの施行に伴い、幼稚園・保育所に加えて認定子ども園や地域型保育の運営基準が決められますが内容的に大きな変更はありません。

(2) 旅費条例を「総則、国内旅行の旅費、国外旅行の旅費、雑則」の章立てにし、旅費の範囲及び支給基準を明確にすることになりました。

3 スパークの一般質問

10月17日の一般質問において次のことを質問しました。

(1) 経常収支比率と実質公債費比率が急に改善した理由

・なぜ質問したのか。

人件費、扶助費（社会福祉費）、公債費（地方債の借金）などの義務的経費（毎年、支払いが決められている経費）が増加しているため経常収支比率が悪くならなければならないのに改善しているからです。

地方債の返済額が減少した訳でもないのに、実質公債費比率が改善しているからです。

・執行部からの回答

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的経費が、一般財源や臨時財政対策債（将来、地方交付税として公布が予定される地方債）の合計額に対し、どの程度の割合になっているかを見ることにより、財政の弾力性（突然の出費にどれだけ耐えられるか）を見るものです。

経常収支比率が昨年の91.9%から83.1%に改善したのは、臨時財政対策債を発行限度額まで発行したことによるもので義務的経費の減少によるものではありません。

実質公債費比率は、実質的な公債費が標準財政規模（各家庭の年収に相当）に対しどの程度の割合となっているかを見ることにより、財政の早期健全化を判断するものです。

実質公債費比率が昨年の2.0%から0.7%に改善したのは、地方債の前倒し返済に伴う



地方交付税の一時的増加が原因であり、借金の返済額が減少した訳ではありません。

(2) 介護ロボットなどの研究開発支援を充実させては

- ・なぜ質問したのか。

高齢化社会になり介護を必要とする方が増えているのに、介護する方が不足しています。介護する方の肉体的、精神的負担を軽減するために、介護ロボットなどを開発し導入することを考えています。

- ・執行部からの回答

本市はVRテクノセンターの「認知症の方の見守りシステム」、今仙技術研究所の「移乗介助機器の導入実証」を支援しています。

今仙技術研究所の歩行支援機「アクシブ」は販売開始以来、大変な注目を集めています。東京ビッグサイトで開かれる福祉機器の総合展示会における介護市場関係者とのビジネスマッチングを支援していきます。

市内介護施設に「認知症の方の見守りシステム」を導入し実証試験に協力いただきます。そして、「認知症の方の見守りシステム」に対する介護現場からの率直な意見をいただき機器開発に反映していけるよう調整中です。

今後、産業振興の観点から展示会出展事業や国からの補助金獲得支援をしながら、市内介護施設に対し、先端機器の開発状況や導入促進に係る情報を提供していきます。

(3) 国民保護計画と地域防災計画の整合性について

- ・なぜ質問したのか。

国民保護計画と地域防災計画はそれぞれ作成されていますが、突発事態発生時には、混乱して情報収集が難しくなるので、対策本部立ち上げまでの手順を整理したほうがいいのではないかと考えています。

- ・執行部からの回答

市には突発事態発生に対応する計画として地域防災計画、国民保護計画、危機管理対応マニュアルがあるが、手順や対象となる関係職員は異なります。

どのような突発事態が発生しても迅速かつ統一的対応が出来るよう、職員招集の体制や名称を検討し適切な運用を目指していきます。



第7回市政報告会

とき：平成26年10月12日（日）13時から14時30分

ところ：雄飛ヶ丘公民館（那加雄飛ヶ丘町12-15）

連絡先：各務原市那加昭南町 97-1-201 坂澤博光

電話&FAX：058-371-1270 携帯電話：090-7026-9861

Eメール：hir_skzw@d1.dion.ne.jp、ホームページ：「さかざわ博光」で検索